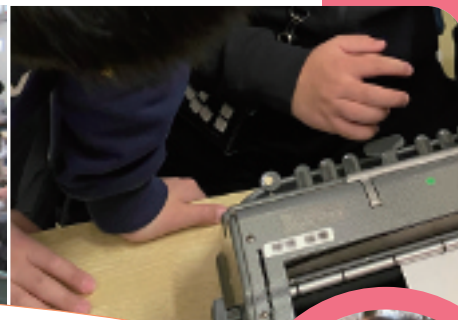


ボランティア情報

2024

4月号
no.563



～つながる、広がる、福祉教育～

福祉教育 わたしたちの実践

山形県 山形市社会福祉協議会ボランティアセンター 主任 佐藤 美香さん



【「ちがい」を認め合えるようなプログラムづくりに発展！】

「そだなもでぎねの？（そんなこともできないの？）」

山形市内にある小学4年生の騒がしい教室。級友への思いやりの欠ける言動を目の当たりにし、山形市社会福祉協議会ボランティアセンターの佐藤美香さんは戸惑いを隠せませんでした。

話は昨年秋に遡ります。山形市内の小中学校を中心に福祉学習やボランティア講座を実施している佐藤さんたちは、地域の敬老会と小学生が交流する「ふれあいの集い」を企画しました。66名の小学校4年生を対象とする、3回にわたる福祉授業の一環です。

1回目は「福祉とは？」をテーマにした講座で、一人ひとりの小さな幸せがつながると社会全体の幸せに広がることを理解してもらうもの。2回目は

高齢者の疑似体験を通じ、お年寄りへの理解を深め、自分にできることを考える機会としました。

ところが、2回目までの授業を通じて佐藤さんたちは、教室のあちこちからお互いを傷つけるような言葉が聞こえてくるのが気になっていました。冒頭の「そだな…」もそうです。

そうしたなか、3回めで実施する予定だった交流会を、感染症による学級閉鎖で断念することになりました。「福祉の授業で学んだように、一人ひとり幸せの意味もカタチも違う。それを認め合えるクラスにしたい」という先生の思いを聞いた佐藤さんたちは、人それぞれの幸せを体感できる授業を企画することにしました。

そこで、3回めの授業として、視覚

障害のある方を教室に招くことにしました。早速、児童たちに障害を擬似的に体験しながら交流してもらおうと、以前と異なり、落ち着きがあり、人の話を聞けるクラスになっていることに気づきます。さらには視聴覚障害のある方がリアクションを感じやすいように、「はい！そうですね！」と大きな声で応えられるまでに児童たちが成長していたのです。

それは、これまでの授業で「それぞれの立場を考えながらやろうね」という声かけを佐藤さんたちが続けてきたからです。

他者の幸せに思いを巡らせ、自ら実践している児童たちの姿に、先生からは「福祉学習をやってよかったです」と感謝の言葉をいただきました。

Contents

- P.2 ▶ **特集** eスポーツで広がる、世代や障害の有無を越えた地域のつながりづくり
- P.6 ▶ わたしにとってのボランティア P.7 ▶ 「聴くこと、伝えること」を考える
- P.8 ▶ 災害ソ・ノ・ト・キ！ | インフォメーション

e スポーツで広がる、世代や障害の有無を越えた地域のつながりづくり

「e スポーツ」は、第36回全国健康福祉祭ととり大会（ねりんピック）にて初の正式種目になるなど、介護予防や認知症対策などの健康維持や地域交流を図る新しいツールとして近年注目が集まっています。

本特集では、地域交流にe スポーツを導入した実践を紹介し、読者が自分の地域でe スポーツのような仕掛けを取り入れ、「当事者」「支援者」という枠を越えた住民の交流を促進するうえでのヒントを提供します。

事例 1

e スポーツを通じたひきこもり支援や障害者との出会い 地域のつながりや交流のひとつのツールとして活用している

新潟県・新潟市西区社会福祉協議会



田中さん

新潟市社会福祉協議会

コミュニティソーシャルワーカー 田中 理絵さん

日本海に沈む夕日が非常に美しく、また豊かな海産物や農産物に恵まれた新潟市。本州の日本海側唯一の政令指定都市で、人口は約77万人を擁し8つの行政区を設けています。新潟地震が契機で西区に引っ越した方が多く、ベッドタウンと農村地域という異なる顔を持ち合わせています。8区それぞれに社会福祉協議会（以下、社協）が設立されており、そのなかで西区社協ではそこに住む誰もが孤立しない、排除されない地域づくりに力を入れており、一人ひとりのつながりづくりを実現する受け皿として、ボランティアサロンを開設しています。

8050 状態の親世代だけでなく 子ども世代への支援も必要

新潟市西区社会福祉協議会（以下、区社協）の田中理絵さんがコミュニティソーシャルワーカーとして個別支援に携わるなかで見えてきたのは、8050世帯の多さでした。親世代を施設に入所させれば解決する問題ではなく、子ども世代にも支援が必要なのではないかと常に感じていたそうです。そこで田中さんは、8050世帯でひきこもり状態にある方に対し、地域包括支援センターや専門職、NPO、民生委員と一緒に、多職種連携で支援する「ひきこもりびとミーティング」という協議体を設立しました。

着目したのは、当事者の方々が「関係機関に相談したくない」と思っている実態。窓口では出会ったそのときか

ら形成される「支援する人」と「される人」という関係性の打破をめざしました。

e スポーツを通じてさまざまな 人と体験や感覚の共有が可能

まず目をつけたのが「メタバース空間」の活用です。野外の音楽フェスに例えるとわかりやすいのですが、同じ空間を共有しながらも楽しみ方は人それぞれ。最前列で踊りながら音楽を楽しむ人もいれば、木陰で寛ぎながら楽しむ人もいるように、知らない人同士でも、同じ価値を共有している感覚があります。田中さんはそれぐらいの「緩さ」で、他人と感情や空間が共有できる場所を提供したいと考えました。対面じゃなくてもよい、相談しなくてもよい、コンテンツに魅力があればこち

らに踏み込んで来てくれるのではないかと。しかしながらメタバース空間の構築はあまりにも敷居が高く、次に提案されたのがゲームでの対戦をスポーツの競技としてとらえた「e スポーツ」でした。現在では市民権を確立していますが、「テレビゲームでしょ？」と言われるのではないかと危惧がありました。しかし、昨今の課題のひとつでもある「デジタルの活用」とも合致しており、区社協内部の説得もスムーズに進んだといいます。事実、時代の変化は大きく、e スポーツは現代の子どもたちにとって欠かすことのできないコミュニケーションツールのひとつとなっています。「ゲームなんて」ととらえるのではなく、福祉分野においてもどう活用するべきかを考える段階になっているのです。

地域のTV局や専門学校と協力し ひきこもり支援目的で大会を開催

新潟市内のeスポーツ科のある専門学校やeスポーツ部を創部したTV局から助言や協力を仰ぎ、令和4年10月、ひきこもり支援に向けたeスポーツのプレ大会を開催しました。この大会の参加者をひきこもり当事者に限定し、支援者を合わせて約30名が参加。会場は専門学校が所有する本格的なeスポーツスタジアムを借りました。

参加者のなかに普段からそのゲームをプレイしている当事者がおり、4マッチ中3マッチを制するという結果に。最後は彼を倒すため皆が一体になるほどの盛り上がりを見せました。

「彼が見せたガッツポーズは今でも鮮明に覚えていて、空間や感情を共有する大切さを感じるとともに、これはイケる！と確信しました」と田中さん。

続く令和5年2月には、TV局のeスポーツ大会に相乗りする形で第1回大会を開催。参加人数や顔ぶれはプレ大会とほぼ同じものの、当事者が支援者に操作方法を教える姿や、初対面の人とハイタッチをするなど、普段では見られないコミュニケーションが垣間見えたそうです。当事者の方に「eスポーツはおもしろいから（イベントに）行ってもいいな」と思ってもらえたことが成功のカギだったと振り返ります。

eスポーツをきっかけに 共生を考える機会になってほしい

令和5年度は、ひきこもり支援から打って変わり福祉教育の視点でeスポーツの活用を模索することに。しかし、田中さんのなかでは「福祉との出会い方」というテーマは共通。これまで当事者を知るための疑似体験を行ってきましたが、日本福祉大学の原田正樹先生がおっしゃるように「安易な疑似体験は、大変さや不便さを伝えるだけの体験になり、貧困的な福祉感の再生産となる」そのものだったと田中さ

ん。知ることばかりを優先し、出会い方を見落としていたといいます。大切なのは「個を尊重した出会い方」。福祉となじみがない子どもたちや地域の方々に知ってもらうことを目的に、「アソビでふくしに出会う夏」と題したeスポーツイベントを令和5年8月に開催しました。

当イベントでは手や足が不自由な人も操作できるフレックスコントローラーを使うことで、障害のある人もそうでない人も楽しみを共有する相手として出会う、共生の場の一歩と考えました。注意したのは、福祉色を出さないこと。買い物に来た人にふらっと入ってもらえることを最優先し、大型商業施設を会場としました。さらに広報については地元の小学校に協力してもらい、イベントのチラシを事前に配布。デザインは社協の優しさを前面に押し出した印象を排除し、近未来感を強調しつつも裏面には福祉が学べるイベントだとPRしています。このような努力が実を結び、270名が集う結果となりました。前年度のイベント参加者が運営スタッフに加わるなど、これまでにない新しい関わり方も実現したといいます。

さらに田中さんが驚かされたのがゲームにおける技術革新でした。

「今回採用した格闘ゲームにはサウンドアクセシビリティという、音情報だけで相手との間合いや体力、攻撃などを察知して対戦する機能が備わっていました。全盲ゲーマーとして活動するNAOYAさんをゲストに招いたのですが、彼はこれらの機能を使いこなし、見事に対戦していました。これまでの『不自由さ』からのアプローチだと『目が見えないのにすごい』という印象に



「アソビでふくしに出会う夏」で真剣な子どもたち

なるところが、一緒にプレイすることで『カッコいいな、すごく努力しているんだね』と子どもたちは憧れの目線でとらえ、障害の有無に関係なく、一個人として認識する様子を見ることができました。

正しさよりも楽しさを重視 そこから生まれた関係性が重要

価値観は人それぞれ違うものを持っている、と田中さん。全部を認めるのでなくても「そういうやり方もあるんだね」という寛容さが大切だと訴えます。福祉の真ん中にいるとそれ以外が見えなくなり、福祉以外のトレンドに疎くなってしまいます。福祉に興味をもっていない人のトレンドが何か知ることが重要で、田中さんがeスポーツを選んだ理由のひとつは、自分自身もゲームを楽しむ側だから。同じ楽しみをもつ人もいるのでは、との思いでした。支援という上から目線な印象を感じますが、当事者がやりたい、受けたいと思うことを提案するのがちょうどよいと田中さんは言います。「正しさ」よりも「楽しさ」でつくれる関係性があってもよいのではないのでしょうか。区社協では、今年もそういった視点で、新しい形の参加型イベントを企画したいと考えています。



イベント用に作成したフライヤー

(公財) 大同生命厚生事業団 2024年度「シニアボランティア活動助成」(2024年5月25日締切)

助成金情報

社会福祉の推進に役立つボランティア活動を行っているか、または行おうとするシニア(年齢満60歳以上)が80%以上のグループを対象にした助成。(詳細は「大同生命厚生事業団 助成」で検索)

事例 2

支援される側もする側も 助け合いに心弾ませる新たな仕組みづくり 世代を超えてeスポーツをきっかけに地域福祉活動を創出する

茨城県・小美玉市社会福祉協議会



左から、加藤さん、
飯田さん、酒葉さん

小美玉市社会福祉協議会

地域福祉グループ・係長 加藤 将隆さん

地域福祉グループ・グループ長 飯田 絵里香さん

茨城県社会福祉協議会

福祉のまちづくり推進部 主任 酒葉 真知子さん

小美玉市は茨城県の中南部、国内で2番目に大きな湖である霞ヶ浦の北端に位置しています。市東部には茨城空港があり、北関東の空の玄関口として、札幌、神戸、福岡、沖縄などを結ぶ拠点になっています。もともと農業が盛んなエリアであり、鶏卵の産出額は国内トップクラス、生乳の生産量は県内1位です。また、霞ヶ浦の湖岸からは年に数度、筑波山に太陽が沈む「ダイヤモンド筑波」が見られます。小美玉市の人口は約4万8千人。そのうち65歳以上が約30%、75歳以上が約15%であり、小美玉市社会福祉協議会（以下、市社協）は本所、小川支所、美野里支所の3拠点で地域の福祉を支えています。

認知症の予防と改善に eスポーツの効果が目に見える

eスポーツと地域福祉を結びつける発想はどこからきたのでしょうか。茨城県社会福祉協議会（以下、県社協）・福祉のまちづくり推進部の主任である酒葉真知子さんによると、「そもそもeスポーツと高齢者の親和性は決して低くありません。スウェーデンの話になりますが、eスポーツのプロ組織において、シルバー世代を中心としたチームが活躍していたりします」とのこと。

そのうえで、eスポーツの導入を積極的に後押しする動機づけになったのは、高齢者の認知機能低下予防に役立つ可能性があるとの研究結果を知ったことにあります。公立諏訪東京理科大学・篠原菊紀教授の研究によれば、ゲームプレイ中の前頭前野の脳血流量を観察すると、eスポーツのような2人対戦では脳の働きがより活性化する傾向がみられたといいます。

指先と脳を同時に使うゲームは頭の体操になるとともに、そこへ「対戦」という他者との交流が加わるeスポーツでは、認知症発生リスクを抑えられる可能性も見えてきました。

このことは、「社会的つながりがあ

る高齢者は、社会的つながりが少ない高齢者よりも認知症発生リスクが4割以上減少する」という国立長寿医療研究センターの調査とも符号します。

このような裏付けもあり、eスポーツ導入の意義が高まっていったのです。

茨城県社協と小美玉市社協 の前向きな関係により実現

eスポーツと福祉という前例に乏しい取り組みを社会福祉の現場に導入するのは簡単ではなかったはず。突破口になった要因のひとつは、県社協と小美玉市社会福祉協議会（以下、市社協）の二人三脚でした。

酒葉さんの提案に対して、真っ先に手を挙げたのが、市社協・地域福祉グループの加藤将隆さんと飯田絵里香さんです。

市社協が新しいチャレンジに対して抵抗なく受け入れられたのは、「これまでも、まずはやってみようと、県社協ともども、さまざまな施策に取り組んできた実績があったからこそ」と言います。

また、酒葉さんからすると「市社協はリアクションが返ってくるところ」というイメージがあるのだとか。提案

した施策に対して現場の実態や反響が把握できることから、心強い存在として挙げられています。このような信頼関係があって、eスポーツの体験会が実現しました。

イベントのマンネリ打破 eスポーツ体験会を実施

「高齢者に関する地域福祉の課題に、レクリエーションのマンネリ化、サロンなどの通いの場への参加率低迷、認知症予防の対策などがあります」と飯田さんは指摘します。このことは市社協が管轄するエリアも例外ではなく、これらの打開策になることを期待して、老人クラブでeスポーツの体験会を実施しました。



パズルゲームをプレイする様子。コントローラーの操作に一苦労

助成金情報

（公財）大同生命厚生事業団 2024年度「ビジネスパーソンボランティア活動助成」（2024年5月25日締切）

社会福祉の推進に役立つボランティア活動を行っているか、または行おうとするビジネスパーソン（会社員、団体職員、公務員、経営者・個人事業主）が80%以上のグループを対象にした助成。（詳細は「大同生命厚生事業団 助成」で検索）

体験会は県社協に加え、茨城県産業戦略部の協力も得られました。eスポーツに必要な機材の用意、スタッフの動員、機材のセッティングなど、バックアップが整っており、運営はスムーズだったといえます。

体験会に導入したゲームソフトは3種類ありました。リズムゲーム、ドライビングシミュレーター、パズルゲームです。

参加は老人クラブ会員をはじめ27名を数え、「最初はテレビゲームなんてできないといった意見もあったのですが、実際にプレイすると思いのほか盛り上がりました」と飯田さん。

盛り上がった大きな要因は、周りからの声援にあったといえます。テレビゲームは画面に向かい、個人で遊ぶイメージがありますが、eスポーツでは声援を受けながらプレイするので、自然と熱を帯びます。リズムゲームでは、プレイヤーに合わせてみんなで拍子をとる場面もありました。

また、ドライビングシミュレーターでは、「普段は乗ることのできないような高性能スポーツカーに乗れた」など、新鮮な体験に喜び意見も聞かれました。また、運転免許を返納したことで、好きだったドライブから遠のいていた高齢者からも好評でした。

後日談として、「同じゲーム機とソフトを買って孫と一緒に遊びたいといったお問い合わせを受けました。このような世代間交流を促すことになったのも、成果のひとつと感じています」と加藤さん。



リズムゲームでは、となりのトトロのテーマソング「さんぽ」で対戦。プレイヤー以外の方はスティックバルーンで参加。飯田さんいわく、観戦者はプレイしているつもりでスティックバルーンを振ることで会場に一体感が生まれたとのこと

照れやためらいは二次ボランティアの積極性が輝く

体験会の好評をもとに、市社協はその後、シニア世代や障害のある方を対象として、eスポーツ体験会を重ねていきます。

そこであらためてクローズアップされたのが、ボランティアの存在です。ゲーム端末やコントローラーなどの周辺機器、そしてゲームソフトなどは県社協から借りることで手軽に開催できる一方で、モニターとゲーム端末の配線、ゲーム開始までの取り扱いには知識と経験のあるスタッフの存在が欠かせませんでした。

そこで活躍したのが、地元の高校生ボランティアです。高校生がインストラクターとしてイベントに参加することで、シニア世代との異世代交流も生まれました。また、ひきこもりの傾向がみられる生徒も、得意のゲームということで前向きに参加してくれる事例もありました。普段は支援を受ける側の人も、支援をする立場、応援する立場になる機会ともなっています。

ボランティアというと若い世代は照れや恥じらいを感じることもあります。eスポーツの分野においてはむしろ積極性が際立っているのも特徴のひとつと言えます。

端末のユニバーサルデザイン化 福祉の現場ならではの課題と展望

eスポーツ体験会を通して、課題も



浮き彫りになってきました。参加者から操作方法がわかりにくいといった声が挙がってきたのです。一般的に市販のゲーム端末は、高齢者が利用することを想定しているとは言い難く、記号が分かりにくかったり、小さくて見えないといったことがありました。

そこで、「高齢者にもゲームのプレイ方法がわかりやすいよう、コントローラーに印を取り付けたりしています」と飯田さん。取り付ける印は大きさや形、色にもこだわっています。福祉の分野でeスポーツが広がることで、ゲーム端末やコントローラーのユニバーサルデザイン化が進むことも期待されます。

また、ゲームに収録されている楽曲に高齢者世代に喜ばれるものがまだ限定的であることも改善が要望されます。著作権の関係もあり、要望があれば直ちに高齢者向けの楽曲が増えるといったことは望めなくても、福祉の現場でeスポーツが広がっていることが認知されていくことで、徐々に充実していくことが考えられます。

eスポーツへの参加で 心と体の健康寿命が伸びる

このような取り組みを通じて、eスポーツの体験会に参加した高齢者や、その有効性を感じた施設から、eスポーツを実施したいという問い合わせが、県社協や市社協のもとへ届いているそうです。

地域福祉におけるeスポーツの発展はレクリエーションのひとつでありながら、人と人をつなぐ機会となり、心も体も元気になる健康寿命の伸長につながることがわかってきました。

さらには、eスポーツを支えるボランティアの存在が改めてクローズアップされるなど、さまざまな波及効果も期待できそうです。

県社協は今年度「eスポーツを活用した多世代交流会くねりんピックはばたけ鳥取2024予選会」を県とともに主催することとしており、小美玉市からもeスポーツを体験した高齢者3名が予選会に向けて準備をしています。

次世代によるボランティアのいま

若者によるボランティア・市民活動は、若者の視点や感性、若者だからこそできることを活かしながら広がりを見せています。こうした若者の活動や思いを紹介することで、若者たちにとって「ボランティア」とは何か、さらに社協 VC が若者とつながる地域づくりを考えるきっかけを提供します。



筑紫女学園大学 LYKKE(リッケ)
筑紫女学園大学 人間科学部
人間科学科 心理・社会福祉専攻
4年生
えとう かな
江藤 華南さん

第13回 福岡県
筑紫女学園大学
LYKKE (リッケ)

団体紹介

部活動として、子ども食堂、学習支援、講演会等、子どもたちが「体験」できる場を提供。子どもたちが目標や夢を描くことのきっかけづくり、安心して過ごせる「居場所づくり」をめざして活動している。在籍部員数 74 名。

誰でも来られる「子ども食堂」をめざして ボランティアが新たな出会いのきっかけに

LYKKE (リッケ) の活動に 参加したきっかけは？

筑紫女学園大学は学生のボランティア活動を熱心にサポートしてくれるのですが、入学当初は「ボランティアか、ちょっとハードルが高いな」と思っていたんです。転機となったのは、「LYKKE (リッケ)」との出会いでした。

顧問を務めている大西良先生の授業に LYKKE の先輩たちが来てくれたのですが、その姿がとても素敵だったんですね。「楽しいから私たちはやっています！ LYKKE で友だちもできますよ」といった話をしてくださり、私のなかのボランティアに対する敷居が一気に下がりました。

LYKKE では昨年度、「みんなの居場所！『子ども食堂』」を計 3 回にわたって開催しました。これは学生の課外活動を大学がサポートしてくれる「学生チャレンジプロジェクト」採択を受けて実施したものです。対象はあえて限定せず、赤ちゃんからシニアまで誰でも来られる設えに。また食事を提供するだけでなく、レクリエーションをセットで行ったのも特徴です。誰もが楽しめる居場所とすることで、本当に支援を必要としている人たちが訪ねて来やすい雰囲気を作ることが目的でした。

子ども食堂＝貧困救済というイメージを払拭したかったんです。

子ども食堂の運営を通じて 印象に残ったことは？

子ども食堂を運営して印象的だったのは、子どもたちだけでなく、子育て中のママ、シニアなど、さまざまな世代の人が交流する場になっていたことです。地域の交流が少なくなっている現代、あらゆる層が居場所を必要としているんだな、と感じました。

また私は普段、発達障害の子どもたちを預かる放課後等デイサービスでアルバイトしているのですが、そこに通う子どもたちも遊びに来てくれました。3 回目を開催する頃には参加者が互いに打ち解け、障害のある子どもと近隣の学校に通う子ども、手や足に障害のある大人と子どもなど、年齢や属性の異なる人同士がいつの間にか仲良くなっていく様子が特に印象的でした。私たちは場所を提供しただけなのに、ごく自然に障害者理解が進むなんてすごい！と人間の底力を見た想いです。

ボランティア活動は あなたにとってどんな存在？

私にとってボランティア活動は、自

分自身の研鑽のため…というより、大好きな人たちに会いに行く感覚に近いものです。新しい活動先に行くときにはいつもワクワク。どんな人たちに会えるのだろう、どんな話ができるのだろう、と毎回楽しみにしています。

今後は国家資格の勉強があるため、今までのようには活動できなくなってしまうかもしれませんが、地域の人たちには「勉強ばかりではきついので、たまには遊びに行きます！」と伝えています。卒業まであと 1 年ですが、無理のない範囲でボランティア活動を継続したいです。



みんなの居場所！『子ども食堂』の様子

ここ、いいね！

子ども食堂に食の提供のみならず、「楽しめる居場所」という価値を付加された点が素晴らしいと思います。また、ボランティア活動を大好きな人たちに会いに行く感覚、と形容されておられるように、心から活動を楽しんでいる様子が伝わります。そんな江藤さんの姿勢が、さまざまな人を巻き込みながら、好循環を生み出しているのだと感じました。

社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
ボランティア・市民活動センターたちかわ
こばやし のぶまさ
小林 伸匡さん

「聴くこと、伝えること」を考える

第1回
はじめに



福祉ジャーナリスト
まちなが とし お
町永 俊雄さん

この社会をいつも「福祉とは」とか「ボランティアとは」といった大枠から考えるだけでなく、自分に引きつけて考えてみてはどうでしょう。でも、どうすればいいのか戸惑いますね。そこで、誰もが備えている「聴くこと、伝えること」から考えてみます。

「聴くこと、伝えること」を改めてとらえ直す、それはこの社会への新鮮な視点になり、なにより自分の発見にもつながるはずです。「聴くこと、伝えること」こそが、あなた自身の確かな福祉力を生み出す、そう思っています。

1947年東京都生まれ。1971年NHK入局。「おはようジャーナル」キャスターとして教育、健康、福祉といった生活に関わる情報番組を担当。2004年からは「福祉ネットワーク」キャスターとして、うつ、認知症、自殺対策などの現代の福祉をテーマに、共生社会のあり方をめぐり各地でシンポジウムを開催。2011年からフリーの福祉ジャーナリストとして活動が続けている。全国社会福祉協議会全国ボランティア・市民活動振興センター運営委員、広報委員も務める。

これからこのコーナーを担当する福祉ジャーナリストの町永俊雄です。とはいっても実は、私は福祉の専門家というわけではありません。たまたま長くメディアの世界にいたものですが、福祉というものを生活者の側を含めた社会総体から見てきました。それがこの連載のテーマである「聴くこと、伝えること」につながっているのです。

なぜ「聴くこと、伝えること」なのか、その前に少し私の考える福祉というものを語りたいと思います。というのは、「聴くこと、伝えること」というのは、福祉の源泉であると同時に、既成の福祉観の問い直しにもなると考えているからです。

いうまでもなく、私たちのこの日本社会は世界に抜きん出た少子超高齢社会です。しかし、その社会を私たちはいつも、不安と怯えの中に描きます。高齢化率の上昇を、メディアはいつも問題として報道します。いってみれば、私たちは長生きに怯える社会に暮らしているのです。

かつて、長寿は私たちの幸福の図柄でした。めでたい鶴亀になぞらえて、ともに白髪になるまで連れ添うという長寿の幸福は、いつの間にか打ち捨てられてしまいました。

私たちは、この少子超高齢社会に立ちすくむしかないのでしょうか。

なぜこうなってしまったのか。それ

は、本来私たちのもっていた「福祉力」を私たち自身が手放してしまったからかもしれません。

これまで生活者は常に福祉のエンドユーザーと位置付けられ、サービスを受ける側としての側面しか語られてきませんでした。だから福祉とは、制度、政策、施策の姿をまとめて、誰かがやってくれることとされてきたのです。しかし、その福祉観は今や成り立ちません。やってくれる誰かがいないのが、少子超高齢社会なのです。

どうすればいいのか。生活者の側を、福祉の発信者として今一度置き直してみてもどうでしょうか。生活者というのはあいまいでありながら、その多様な存在自体が発信力を潜在させています。生活者は日常絶えず福祉力を発揮、発信しているのです。

晴れ上がった朝空、ひと鉢の草花、子どものはじける笑い声。とりとめないこと、はたから見れば些細なこと、あたりまえの日常、そこに満ちているのは、かけがえのない福祉の力です。

確かに私たちの暮らしはささやかで、毎日の繰り返しはさして変わりばえしないのかもしれません。しかし見渡せばそのなかで、子ども、親も、老いる人も病の人もそれぞれが尊い日々の輝かせようと、ごまかしのきかない日常を笑い合い、語り合い、涙ぐみ肩

叩き合って懸命に生きてきました。不安に満ちた厚い雲を切り開いて降り注ぐ春の陽ざしのような福祉は、ここにあります。

そうした福祉力はどこから生まれるのか。私はそれが、「聴くこと、伝えること」だと思っています。実は私たちの暮らしは「聴くこと、伝えること」で成り立っています。それは単に実用の上層のコミュニケーションにとどまりません。

「聴くこと、伝えること」が機能するのは、他者がいることが前提です。

福祉を語るとき、よく「人は一人では生きてはいけない」とか「ともに生きる」と言ったり、最近では「共生社会」が時代の標語のように使われています。でも、それは誰かから与えられた言葉になっていませんか。

「ともに生きる」とは、そこに目まぐるしく行き来する「聴くこと、伝えること」があって初めて成り立ちます。

「聴くこと、伝えること」が福祉の力の源泉だというのは、それは誰もが備えている力であるからです。その福祉力としての「聴くこと、伝えること」を改めて考えてみます。それは自分自身を発見するプロセスなのかもしれません。

皆さんと一緒に「聴くこと、伝えること」を考えてみます。

書籍紹介

『月刊福祉』2024年5月号(全社協出版部) 価格 1,170円(税込)

特集は「真に子どもの声を聴く、その先にある社会」。「こどもまんなか」社会の実現は、子どもの権利を中核とした社会をつくることにつながる。そのために、必要な大人の姿勢や視点を確認する。(詳細は「福祉の本出版目録」で検索)

災害ソノトキ!

～災害時の連携に向けて、
平時から考えたい協働の視点～

第13回 岩手県 岩手県社会福祉協議会

災害の多い時代だからこそ
連携を強化し強い体制を作る災害時だけ協力関係を結ぶのではなく
平時から顔が見える関係性を構築する

2011年の東日本大震災後も、岩手県では2016年、2019年、2021年と台風や大雨による災害が断続的に起きています。2016年の8月30日に発災した台風10号災害は、岩泉町を中心に久慈市から宮古市まで広範囲に及んだことから、この時に関係機関間で連絡会議を5回開催し、NPOを含む関係機関との連携、協働の取り組みを進めました。こうした実践から、2016年9月、岩手県内にある災害支援系のNPO団体が「いわてNPO災害支援ネットワーク」を発足させました。

岩手県では東日本大震災やその後の災害支援を教訓に、災害時のガイドラインとして岩手県防災ボランティア活動推進指針が策定されており、そのなかで、行政・社協・中間支援組織の三者連携をより強化する必要があることが示されています。この指針を受け岩手県では県内NPO中間支援組織が呼びかけ人となり、「災害時だけ連絡を取り合うのではなく、平時から顔が見えるなかで初動から連携・協働できる関係性を構築する」ことを目的に関係者が集う「岩手わんこミーティング」を毎月開催しています。

市町村社協相互支援協定締結と、災害対応初動チームで被災社協をひとりぼっちにしない取り組みを実施

現在では、災害発生時に社協が災害ボランティアセンター（以下、災害VC）を開設し被災者支援を行うことは広く県民に浸透してきていますが、東日本大震災から13年が経過し、当時を知る職員が少なくなっている状況があります。

岩手県社会福祉協議会（以下、県社協）では、市町村社協が災害発生時に速やかに災害VCを開設できるように、市町村社協相互支援協定の締結や市町村社協

災害時は、被災者をより適切・効果的に支援するために、被災地内外のボランティア・NPO、行政等との連携、協働が必要不可欠です。

本連載では、実際にVCを運営した社協の取り組みから、災害時の連携や平時の取り組みについて学びます。



左から、菊地さん、斉藤さん、加藤さん

事務局参事 地域福祉企画部長兼ボランティア・市民活動センター所長

さいとう ゆたか
斉藤 穰さん

地域福祉企画部主事
兼ボランティア・市民活動センター担当

きくち まさや
菊地 昌也さん

地域福祉企画部
主任主査

かとう りょうた
加藤 良太さん

職員による災害対応初動チームの編成などの取り組みを進めてきました。

災害発生時の「災害対応初動チーム」では、年に1回チーム員の力量強化を目的に、災害VCの開設運営にかかるさまざまな場面を想定したロールプレイングなどを内容とする研修を実施しています。当初は30人ほどのチームを想定していましたが、市町村社協職員の意識が高く、現在58名が参加することになっていて、それぞれの経験もさまざまであることから、今後の研修に取り組むなかで、チーム員のより一層の力量強化や活動内容の標準化を進めたいと考えています。

迅速に行動する県社協と初動チーム
さらに他業種連携の強化も今後の目標とする

災害発生時には、初動チームだけでなく県社協も速やかに現地に赴き支援を開始できるよう努めています。被災市町村社協が災害VCの開設、運営について悩まず、いつでも寄り添いともに取り組む存在をめざしています。県社協ではほかにも、物的支援や、北海道・東北、全国への人的な支援要請、SNSでの情報発信などに取り組んでいます。また今後は民間企業や士業、さらには青年会議所の方々と連携の強化を図りたいと考えています。

先日能登半島地震の応援に赴いた職員は、そこで支援・受援の難しさを感じ、職員間での災害対応を伝承していく必要性和ともに、経験がなくとも共通認識があれば動くことは可能であること、誰でも対応できることの重要性を痛感し、「そこで見て感じた『岩手の強みと弱み』を、今後の『より強いネットワークの構築』に活かすことが今年度以降の課題」と語っています。



災害対応初動チーム研修会

インフォメーション ボランティア・市民活動を推進する皆さんのための情報サイト

「ボランティア・市民活動推進情報ページ」をご活用ください

全社協 全国ボランティア・市民活動振興センターでは、ボランティア・市民活動を推進する皆さんに、インターネットでボランティア・市民活動に関する統計情報や各地の実践に関わるリンク

先を案内する「ボランティア・市民活動推進情報ページ」を設けています。事業や企画の情報源として、ぜひご活用ください。

●「ボランティア・市民活動推進情報ページ」
<https://www.zcwc.net/volunteer/reference/>

ボランティア・市民活動推進情報ページ で検索

